

平成 16 年 6 月 7 日

国際石油開発(株)(インペックス)
東京都渋谷区恵比寿 4 丁目 1 番 18 号
代表取締役社長 松尾 邦彦

第 39 期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)決算概要等
(平成 16 年 6 月 7 日取締役会決議)

■ 事業概況

当期の我が国経済は、前期まで引き続いた長期低迷・先行き不透明感から徐々に回復の兆しが見られるに至り、昨秋頃からは回復への歩みが次第に着実なものになって来ております。これは、アメリカ経済および中国経済の好調等に支えられ、輸出および設備投資が増加したことに加え、企業収益の改善が進んでおり、個人消費にも持ち直しの動意が見られること、株式市場がこれらを取引する形で上昇基調にあること等によるものと考えられます。世界経済も、アメリカ経済の力強い回復に伴って、中国をはじめとするアジア経済のみならずユーロ圏の景気も緩やかな回復を見せつつあります。

このような事業環境の中、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす原油価格は、平成 15 年 3 月 20 日に始まったイラク戦争が約 1 ヶ月で終結したこと、OPEC が 2 月に続いて、6 月にも生産枠を引き上げたこと等で NYMEX の WTI は 30 米ドル台から一時 20 米ドル台半ばにまで低下しました。しかし、5 月 12 日のサウジアラビアでの爆弾テロ事件、イラクの原油生産再開の遅れ等により、市況は次第に上昇に転じ、世界経済の回復に 11 月の OPEC の減産決定も加わって高値で推移しました。この結果、当期の連結ベースの平均油価は、前期に比べ、1 バーレル当たり 1.79 米ドル上昇し、29.03 米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう 1 つの要因の為替相場につきましては、上半期は概ね 1 米ドル 116 円から 120 円の範囲で推移しておりましたが、米国の財政赤字・経常赤字が問題視される中で 9 月にドバイで開催された G7 において、為替相場の柔軟性による国際収支不均衡是正を謳った共同声明が出されたことから急激に米ドルが売られ、1 月下旬から 2 月中旬には 1 米ドル 105 円台まで円高が進行しました。その後、日本政府による円売り介入もあって一時的に円安に向かう局面もありましたが、期末にかけ再び円高が進行し、期末の公示仲値(TTM)は前期と比べて 14 円 57 銭円高の 1 米ドル 105 円 63 銭となりました。また、期中平均では約 9 円円高の 1 米ドル 113 円 19 銭でした。なお、当社原油売上の連結ベースの平均為替レートは 9.12 円円高の 1 米ドル 113 円 14 銭でした。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社、子会社(商法施行規則第 2 条第 1 項第 19 号)、連結子会社(商法施行規則第 142 条)および関連会社(商法施行規則第 2 条第 1 項第 28 号))は、引き続き長期的視点に立って将来に亘る事業の維持・発展を図るため、細心の注意を払いつつ、石油・ガスの探鉱開発事業の積極的な展開を図ってきたところであります。

まず、インドネシアにおきましては、当社は、保有するマハカム沖鉱区において、ガス供給の主翼を担うトゥヌおよびペチコ両ガス田を中心に開発作業を推進しました。トゥヌガス田では、ガス供給能力を維持するために、6 基のリグにより開発井の掘削作業を継続しております。ペチコガス田では、ペチコプロセスエリア内にて、ガス処理施設の第 3 トレインを設置しました。また、2 基のリグによる開発井の掘削作業も継続しております。一方、探鉱作業としましては昨年 11 月から 12 月にかけてシシヌビユニットに対し 1,002km² の新規三次元地震探鉱データの収録作業を実施し、引き続き同データの処理作業を実施中です。

チモール海マセラ鉱区において、オペレーターとして作業中の「インペックスマセラアラフラ海石油㈱」(子会社)は、ガスおよびコンデンセートの産出を確認したアバディ構造において、開発に向けた総合評価作業を実施しております。

次に、豪州におきましては、「インペックス西豪州ブラウズ石油㈱」(子会社)が、オペレーターとしてガスおよびコンデンセートの胚胎を確認したイクシス構造において、試探掘井 3 坑を掘削し、ガス・コンデンセート層の拡がりと良好な貯留岩の発達を確認しました。

カザフスタンにおきましては、「インペックス北カスピ海石油㈱」(連結子会社)が、カシャガン構造に対し評価井 1 坑の掘削作業を実施し、評価作業を継続中であり、カシャガン構造を対象とする開発計画につきましては、平成 14 年 12 月にカザフスタン政府に提出し、協議を続けておりましたが、本年 2 月 25 日に政府承認がなされ、現在、開発設備建設のためのインフラ整備作業および開発設備関連の各種業者選定作業を実施しております。また、一昨年に油ガスの産出を確認したカラムカス構造に対する評価作業計画が、昨年 5 月にカザフスタン政府に承認され、これを受けて同構造全体に対する三次元地震探鉱作業を実施し、評価作業を行いました。一方、残存試掘対象構造であったカシャガンサウスウエスト、アクトテおよびカイラン各構造に対してそれぞれ試掘井を掘削し、いずれも炭化水素の胚胎を確認しました。この結果、鉱区内の試掘対象構造のすべてにおいて炭化水素が発見されたこととなります。アクトテおよびカイランの両構造については本年 2 月にそれぞれの評価作業計画をカザフスタン政府に提出し、同年 3 月、同計画書が承認されまし

た。また、カシャガンサウスウエスト構造に対する評価作業計画についても本年 2 月に同政府へ提出し、現在政府と協議を行っております。

アゼルバイジャンにおきましては、昨年 4 月に Lukoil 社から ACG(アゼリ油田、チラグ油田およびグナシリ油田深海部)権益(10%)を取得した「インペックス南西カスピ海石油(株)」(子会社)が、ACG 油田の全体開発のうち、チラグ油田の生産を継続するとともに、アゼリ油田中央部を開発対象とするフェーズ 1、アゼリ油田西部および東部を開発対象とするフェーズ 2 の開発作業を実施中であり、また、グナシリ油田深海部およびチラグ油田西部を開発対象とするフェーズ 3 の事前検討作業として、各種エンジニアリング作業も実施中であり、

「INPEX BTC Pipeline, Ltd.」(子会社)につきましては、カスピ海原油の搬出ルートとして、アゼルバイジャン共和国バクー市からグルジア共和国トビリシ市を経て、トルコ共和国ジェイハン市に至る原油パイプラインおよび出荷ターミナルの建設作業を実施中であり、

「サウル石油(株)」(子会社)につきましては、豪州と東チモールの間位置するチモール海共同石油開発地域(JPDA)内のバユ・ウンダングガスコンデンセート田において、これまで開発作業を推進してきましたが、本年 2 月 10 日よりコンデンセートの生産を開始しました。

また、本年 2 月には、イラン国営石油会社とイラン・イスラム共和国アザデガン油田の評価・開発に係るバイバック契約を締結(開発権益 75%を取得)し、現在、「アザデガン石油開発(株)」(子会社)に当社が保有する同契約に基づく権利義務を譲渡すべく手続きを行うとともに、オペレーターとして開発作業を進めることとしております。

以上のような当社活動の結果、当期業績は、連結売上高 2,188 億円(前期比 8.6%増)となりました。原油売上は 687 億円で前年とほぼ同額となりました。これは販売量は概ね横ばいだったものの、油価が 7%上昇した一方、為替が円高となったことによります。天然ガス売上は、1,500 億円で、前年に比べ 178 億円、13.5%増収となりました。これは、為替は円高になったものの、主に当社単体で、LNG の 81 年販売契約の契約延長に伴い当社のパッケージシェアが 16%から 39%に増加したことによる販売数量の増加と LNG 価額が上昇したことによるものです。売上原価は、インドネシアのマハカム鉱区でガス生産能力増強投資を行なったことにより、前年比 97 億円増加し、探鉱費も、インペックス西豪州ブラウズ石油での探鉱投資を中心に前年比 90 億円増加となりました。一方、営業外収益では、円高に伴い、外貨借入金の為替差益が 107 億円発生、営業外費用も生産物回収勘定引当金、探鉱開発権償却が前年比大幅減少となったことから、経常利益は 947 億円(前期比 35.3%増)、当期利益は 347 億円(前期比 24.6%増)と大幅な増益となりました。

当社は、今後とも長期的な視野に立った経営戦略の下に、平成 15 年 3 月の総合資源エネルギー調査会石油分科会石油公団資産評価・整理検討小委員会の答申が示す政策方針に沿いつつ、石油公団が保有する「ジャパン石油開発(株)」等の資産を譲り受け、統合を図ることについて石油公団をはじめ関係者との協議を進めてまいりましたが、同公団の 100%子会社である「ジャパン石油開発(株)」および同公団が 49%の株式を保有する「インペックス南西カスピ海石油(株)」を株式交換により当社 100%子会社にすることなどを内容とする統合基本契約書を、当社および両社の株主総会決議を条件として、本年 3 月 29 日付にて同公団との間で締結しました。これに伴い、既に「ジャパン石油開発(株)」との統合は完了し、「インペックス南西カスピ海石油(株)」について統合作業を進めているところであります。

決算内容

(1) 連結財務諸表

連結損益計算書

単位：百万円

	前 期 (平成 15 年 3 月期)	当 期 (平成 16 年 3 月期)	比較増減
売 上 高	201,533	218,831	17,297
原 油 売 上	(69,333)	(68,783)	549
天 然 ガ ス 売 上	(132,200)	(150,047)	17,847
売 上 原 価	95,997	105,758	9,761
原 油 売 上	(49,356)	(50,474)	1,118
天 然 ガ ス 売 上	(46,641)	(55,283)	8,642
探 鉱 費	2,478	11,552	9,074
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,788	7,644	1,855
営 業 利 益	97,270	93,876	3,393
営 業 外 収 益	2,284	15,503	13,218
受 取 利 息	(1,309)	(1,574)	305
為 替 差 益	(-)	(10,761)	10,761
権 益 譲 渡 収 入	(271)	(1,497)	1,225
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(-)	(452)	452
そ の 他	(703)	(1,217)	472
営 業 外 費 用	29,504	14,606	14,897
支 払 利 息	(689)	(1,816)	1,126
投 資 有 価 証 券 評 価 損	(26)	(-)	26
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	(1,503)	(-)	1,503
生 産 物 回 収 勘 定 引 当 金 繰 入 額	(16,234)	(10,056)	6,177
探 鉱 開 発 権 償 却	(5,944)	(746)	5,198
為 替 差 損	(2,537)	(-)	2,537
そ の 他	(2,568)	(1,986)	581
経 常 利 益	70,050	94,773	24,722
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	70,050	94,773	24,722
法 人 税 及 び 住 民 税	51,142	55,081	3,938
法 人 税 等 調 整 額	810	5,237	4,426
少 数 株 主 損 失	9,814	326	9,487
当 期 純 利 益	27,911	34,781	6,870

(参考)

	前 期	当 期	比較増減
連 結 対 象 子 会 社	25 社	27 社	2 社
持 分 法 適 用 関 連 会 社	10 社	8 社	2 社
平 均 油 価 (ド ル / バ レ ル)	27.24	29.03	1.79
原 油 平 均 為 替 (円 / ド ル)	122.26	113.14	9.12
原 油 生 産 量 (千 バ レ ル)	28,030	32,859	4,829
天 然 ガ ス 生 産 量 (億 立 方 フ ィ ー ト)	4,675	5,399	724

保有鉱区の年間生産量に、当社の参加権益比率を乗じて算出したものです。

連結貸借対照表

単位：百万円

	前 期 (平成 15 年 3 月期)	当 期 (平成 16 年 3 月期)	比較増減
資 産 の 部			
流 動 資 産	119,076	106,952	12,123
現 金 及 び 預 金	78,414	63,722	14,691
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,788	19,265	3,476
有 価 証 券	20,865	18,979	1,885
た な 卸 資 産	1,373	892	480
繰 延 税 金 資 産	53	43	10
そ の 他	2,609	4,071	1,462
貸 倒 引 当 金	28	21	6
固 定 資 産	219,670	418,345	198,675
有 形 固 定 資 産 (注)	29,869	35,141	5,272
無 形 固 定 資 産	3,885	137,908	134,022
投 資 そ の 他 の 資 産	185,914	245,295	59,380
投 資 有 価 証 券	96,173	79,371	16,802
長 期 貸 付 金	54	52	2
生 産 物 回 収 勘 定	136,441	208,768	72,326
繰 延 税 金 資 産	1,497	4,205	2,707
そ の 他	2,084	3,614	1,529
貸 倒 引 当 金	129	329	200
生 産 物 回 収 勘 定 引 当 金	42,838	44,676	1,837
探 鉱 投 資 等 引 当 金	7,368	5,710	1,658
資 産 合 計	338,747	525,298	186,551
負 債 及 び 資 本 の 部			
流 動 負 債	27,275	28,894	1,619
買 掛 金	3,538	3,272	266
一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	131	117	14
未 払 法 人 税 等	8,293	8,371	78
そ の 他	15,311	17,132	1,821
固 定 負 債	57,007	185,410	128,403
長 期 借 入 金	46,864	169,307	122,442
繰 延 税 金 負 債	2,693	10,314	7,620
退 職 給 付 引 当 金	791	783	8
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	644	511	132
そ の 他	6,012	4,493	1,518
負 債 合 計	84,282	214,305	130,022
少 数 株 主 持 分	894	32,878	31,984
資 本 金	29,460	29,460	-
利 益 剰 余 金	220,852	249,628	28,775
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	410	154	256
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,847	1,128	3,975
資 本 合 計	253,569	278,113	24,544
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	338,747	525,298	186,551

(注) 当連結会計年度末の保有有形固定資産の償却累計額 26,159 百万円

連結キャッシュフロー計算書

単位：百万円

区分	前 期 (平成 15 年 3 月期)	当 期 (平成 16 年 3 月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	70,050	94,773
減価償却費	2,463	4,049
生産物回収勘定引当金の増加額	16,355	11,284
受取利息及び受取配当金	1,405	1,711
支払利息	689	1,816
為替差益()(又は差損)	1,977	11,980
持分法による投資利益()(又は損失)	1,503	452
売上債権の増加額	2,259	2,521
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	14,212	21,744
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	14,685	13,827
仕入債務の減少額	458	266
未収入金の増加額	1,555	389
未払金の増加額	1,829	541
長期未払金の増加額(又は減少額())	1,410	741
前受金の増加額(又は減少額())	4,795	2,160
その他	1,344	1,811
小計	96,268	98,348
利息及び配当金の受取額	2,397	2,471
利息の支払額	718	1,322
法人税等の支払額	46,664	55,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,282	44,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	2,423	-
有価証券の売却による収入	38,691	20,706
有形固定資産の取得による支出	8,916	8,920
有形固定資産の売却による収入	236	22
投資有価証券の取得による支出	59,675	19,661
投資有価証券の売却による収入	29,864	3,685
生産物回収勘定(資本支出)の支出	39,412	58,997
権益取得による支出	-	163,511
権益譲渡による収入	-	3,052
その他	1,101	5,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,533	218,121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,381	136,028
長期借入金の返済による支出	148	195
少数株主の増資引受による払込額	9,901	30,320
配当金の支払額	5,892	5,892
預金担保差入による支出	-	9,140
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,237	151,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,348	1,295
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	28,638	23,831
現金及び現金同等物の期首残高	49,775	78,414
現金及び現金同等物の期末残高	78,414	54,582

(2) 個別財務諸表

個別損益計算書

単位：百万円

	前 期	当 期	比較増減
売 上 高	151,714	168,239	16,525
原 油 売 上	(29,059)	(31,169)	2,110
天 然 ガ ス 売 上	(122,628)	(137,069)	14,441
買 入 原 油 売 上	(26)	(-)	26
売 上 原 価	61,582	71,517	9,935
原 油 売 上 原 価	(20,266)	(22,802)	2,536
天 然 ガ ス 売 上 原 価	(41,289)	(48,714)	7,425
買 入 原 油 売 上 原 価	(26)	(-)	26
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,301	4,073	772
営 業 利 益	86,829	92,648	5,819
営 業 外 収 益	3,194	3,193	1
受 取 利 息 ・ 有 価 証 券 利 息	(1,192)	(648)	544
受 取 配 当 金	(1,546)	(1,619)	73
そ の 他	(455)	(925)	470
営 業 外 費 用	15,529	19,636	4,107
支 払 利 息	(268)	(160)	108
探 鉱 投 資 等 引 当 金 繰 入	(11,992)	(15,755)	3,763
為 替 差 損	(2,483)	(3,567)	1,084
そ の 他	(784)	(152)	632
経 常 利 益	74,495	76,205	1,710
税 引 前 当 期 純 利 益	74,495	76,205	1,710
法 人 税 及 び 住 民 税	46,541	47,224	683
法 人 税 等 調 整 額	889	632	257
当 期 純 利 益	27,064	28,349	1,285

(参 考)

	前 期	当 期	比較増減
平均油価(ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ)	27.63	30.01	2.38
原油平均為替(円/ﾄﾞﾙ)	121.75	112.53	9.22
原油生産量(千バレル)	15,550	14,908	642
天然ガス生産量(億立方フィート)	4,479	4,895	416

保有鉱区の年間生産量に、当社の参加権益比率を乗じて算出したものです。

個別貸借対照表

単位：百万円
比較増減

	前 期	当 期	
資 産 の 部			
流 動 資 産	97,319	61,263	36,056
現 金 及 び 預 金	55,414	29,160	26,254
売 掛 金	8,577	9,809	1,232
有 価 証 券	20,733	18,822	1,911
短 期 貸 付 金	12,068	3,150	8,918
そ の 他	546	321	225
貸 倒 引 当 金	20	-	20
固 定 資 産	184,095	240,112	56,017
有 形 固 定 資 産 (注)	10,320	9,937	383
無 形 固 定 資 産	38	21	17
投 資 そ の 他 の 資 産	173,736	230,153	56,417
投 資 有 価 証 券	121,763	110,227	11,536
子 会 社 株 式	44,744	101,057	56,313
長 期 貸 付 金	286	14,867	14,581
繰 延 税 金 資 産	847	217	630
生 産 物 回 収 勘 定	69,346	78,286	8,940
そ の 他	2,949	4,179	1,230
貸 倒 引 当 金	129	260	131
探 鉱 投 資 等 引 当 金	66,071	78,422	12,351
資 産 合 計	281,414	301,376	19,962
負 債 及 び 資 本 の 部			
流 動 負 債	15,219	15,290	71
未 払 法 人 税 等	7,516	6,039	1,477
未 払 金	3,755	5,885	2,130
前 受 金	3,656	2,936	720
そ の 他	289	429	140
固 定 負 債	18,570	16,273	2,297
長 期 借 入 金	12,020	10,563	1,457
そ の 他	6,550	5,710	840
負 債 合 計	33,789	31,563	2,226
資 本	29,460	29,460	-
利 益 剰 余 金	217,848	240,214	22,366
利 益 準 備 金	7,365	7,365	-
任 意 積 立 金	182,509	203,509	21,000
当 期 未 処 分 利 益	27,974	29,340	1,366
株 式 等 評 価 差 額 金	316	138	178
資 本 合 計	247,625	269,813	22,188
負 債 及 び 資 本 合 計	281,414	301,376	19,962

(注) 当期末の保有有形固定資産の償却累計額 2,761 百万円

配 当 金	5,892	5,892
	1 株につき 10,000 円	1 株につき 10,000 円
	(普通配当金 7,500 円)	(普通配当金 7,500 円)
	(記念配当金 2,500 円)	(記念配当金 2,500 円)

■人事(平成16年6月23日付)

国際石油開発(株)人事

(1) 新任

常務取締役 金森 邦夫 (顧問)

監査役 (非常勤) 徳永 忠昭 (財団法人 海外貿易開発協会 専務理事)

(2) 退任

副社長 永田 實

監査役 (非常勤) 渡部 信雄

なお、退任する永田實は弊社特別顧問に就任、引き続きインペックスジャワ(株)等の子会社の社長または副社長の任に当たる。

■総会

第39回定時株主総会

日時 : 平成16年6月23日(水)午前11時00分より

場所 : ホテル オークラ本館2階「エメラルドルーム」